

衆議院議員総選挙に向けた対応について

令和3年5月27日 総合戦略・政権評価特別委員会

①対応方針

衆議院議員総選挙において、全国知事会の主張が各政党の政権公約に盛り込まれるよう、各政党へ要請活動を行い、政権公約の評価を実施する。

②実施方法

1. 「新たな日本の創生に向けた提言（仮）」により、政党要件を満たす全政党を対象として要請活動を行う（全国知事会議後に更新作業が必要）。

※ 政党要件 … 国会議員5人以上または国政選挙で2%以上の得票を得たもの。

2. 各政党が公表した政権公約について、本委員会委員が「点数評価」により評価を実施する。

※ 各委員の点数評価は政権公約評価基準（案）を参考に実施する（今後調製予定）。

※ 各政党の政権公約が出揃わないことも想定されるため、別途、「新たな日本の創生に向けた提言（仮）」に対する見解を各政党に求めることとし、権公約が発表されなかった政党に関しては、その見解を評価対象とする。

※ 全国知事会としての評価は、各委員が行った評価結果を委員長県が集計して作成する。

③平成29年 衆議院議員総選挙時の日程【参考】

期 日	国政関係	全国知事会関係
9月17日	首相が解散の意向を固めたと報道	—
9月22日	—	総合戦略・政権評価特別委員会 開催
9月25日	首相解散表明	—
9月25日～	—	各政党への要請活動
9月28日	衆議院解散	—
10月 2日	—	各党からの見解回答期限
10月 8日	—	評価結果の公表
10月10日	総選挙公示	—
10月22日	総選挙投開票	—